

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、FDK株式会社第77期中間事業報告書をお届けいたします。

営業の概況

当上半期の電子部品市場は、昨年後半より続いておりましたデジタル家電向けの在庫調整が概ね終了し、緩やかに回復に向かいましたものの、デジタル機器の価格競争激化を起因とした電子部品に対する値下げ要求がさらに強まりました。加えて原油価格の高騰が原材料価格に影響を与えるなど、事業環境は依然として厳しい状態が続いています。

このような環境のもと、当社グループは、中期的な事業基盤の確立に向け、強みとする素材技術を中心に据えた事業体制に移行を図るとともに、全社をあげて生産革新運動を推進し、ローコストマニュファクチャリング体制の構築を進めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、戦略的な新製品の立ち上げを進め、前年同期比10.4%増の573億7百万円となりましたものの、損益面につきましては、製品の終息に伴う一時的な操業低下などにより、営業利益は前年同期比71.2%減の4億18百万円、経常損失5億19百万円、中間純損失8億33百万円となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと存じます。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

次に事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

なお、事業の再編を行ないましたので当期から部門区分を変更いたしました。

■電子事業

●モジュールシステム部門

当部門には、アセンブリ製品を中心に、液晶ディスプレイ向けの信号処理モジュールおよびバックライト用インバータモジュール、スイッチング電源などが含まれます。

液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは昨年後半から需要が台湾・中国などで増加し、前年同期を上回りました。液晶バックライト用インバータモジュールは、市場で大型液晶テレビ向けが評価され、韓国向けを中心に伸長しました。下期以降につきましては韓国向けのほか国内向けの受注も加わる予定です。プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールおよびスイッチング電源は減少しました。スイッチング電源につきましては、今後カスタム電源から標準品のDC-DCコンバータへ製品の移行を進めてまいります。当部門全体の売上高につきましては、前年同期比26.4%増の341億87百万円となりました。

●コンポーネント部門

当部門には、素材技術に立脚した製品を中心とした、コイルデバイス、VCO（電圧制御発振器）、積層チップパワーインダクタ、高周波積層部品、光通信部品、トナー、モータなどが含まれます。

コイルデバイスは液晶ディスプレイ向けのバックライト用インバータトランスが市場で評価されるとともに本トランスを搭載したインバータモジュールが伸長したことにより前年同期を大幅に上回りました。積層チップパ

ワーインダクタは製品ラインナップの充実と販売の強化により前年同期を上回りました。モータはプリンタ市場でのステッパモータの需要減少のなか、多機能プリンタ用などを拡販いたしました。前年同期を下回りました。しかし、デジタルカメラおよびカメラ付携帯電話向けの超小型モータは大幅に伸長しました。当部門全体では、従来大きなウェイトを占めておりましたフェライト事業を昨年12月に中国の合弁会社（持分法適用関連会社）へ移管した影響などにより、前年同期比7.9%減の121億75百万円となりました。

以上の状況により、電子事業全体の売上高は、前年同期比15.1%増の463億62百万円となりました。

■電池事業

当事業には、アルカリ乾電池を中心にマンガン乾電池、リチウム電池などが含まれます。

国内市場においては、主力製品であるハイグレードアルカリ乾電池「Gシリーズ」およびさらなる高性能化を実現したアルカリ乾電池「G PLUS」の販売強化に取り組みました。海外市場向けは、北米の大口顧客からの受注時期が当初の計画より遅れたことにより減少しました。その結果、当事業全体の売上高は前年同期比5.8%減の109億45百万円となりました。

今後につきましては、当社グループの強みである素材技術に立脚した電子部品の開発と、同部品を活用したモジュール製品への展開を一層推し進めます。さらに、今後も拡大成長が見込まれるユビキタス社会のモバイル分野、カーエレクトロニクス分野へ向けて、超小型・高性能・複合をキーとした機能性電子部品の供給を図り、お

客様の満足度の向上を図ってまいります。

また、昨年初めより取り組んでおります生産革新運動は、開発設計、販売活動などへの展開を強化し、当活動を核として、経営の全活動に対する改革を進めてまいります。さらに、消費地生産を基本においたマーケットインの体制を構築し、市場変動に強い企業体質をつくることにより、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長

杉本俊春